

平成 2 2 年 1 2 月 猪苗代町議会定例会

町長所信表明

本日、平成 2 2 年第 7 回猪苗代町議会定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様には何かとご多用の中、ご出席をいただき、ご審議をお願いできますことに対し、深く感謝申し上げます。

今議会が開催されるにあたり、平成 2 2 年度一般会計補正予算案など、重要な議案を提出いたしておりますので、ご審議をお願いいたしますとともに、議員各位のご理解とご協力をお願い申し上げる次第であります。

提出議案の説明に先立ちまして、当面する市政の諸課題につきまして、所信の一端を申し上げたいと存じます。

（平成 2 3 年度予算編成方針について）

はじめに、平成 2 3 年度予算編成方針について申し上げます。

政府は、本年 6 月に「財政運営戦略」を閣議決定し、2 0 2 0 年度までを見据えた戦略と、当面 3 年間の「中期財政フレーム」を発表いたしました。

この中で、地方の一般財源は平成 2 5 年度までは平成 2 2 年度の水準を下回らないよう実質的な支援を確保する方針を明確にしたものの、国庫補助金等の一括交付金化などの政策や地方交付税の見通しは、なお予断を許さない状況にあります。

さらに、国内経済の動向も、やや持ち直しつつあるとされるものの、地方においては景気、雇用ともに厳

しい状況が続いており、歳入の根幹である町税収入の減少も見込まれるなど、より厳しい財政運営が予測されます。

このため、平成２３年度当初予算の編成にあたっては、「財政健全化計画」のさらなる徹底と、「第六次振興計画実施計画」及び「過疎地域自立促進計画」に基づく重点事業の選別を基本とした予算編成方針を策定したところであります。

その内容は、お配りいたしました資料「平成２３年度予算編成方針」のとおりであります。予算編成に当たっては、平成２１年度決算及び平成２２年度の決算見込を踏まえつつ、国・県及び経済動向に注意して厳正に見積もり、職員一人ひとりがコスト意識を持ち、効率的で効果的な行政運営に取り組むことを基本としております。

また、事業の選別については必要性、緊急性、効果等の観点から例外なく見直し、優先順位付けによる重点選別を徹底するとともに、実施を決定した事業についても必要に応じて事業規模の見直しや進捗調整を行うことといたします。

さらに、実質公債比率の抑制に努め、起債額が元金償還額を上回らないとする方針を遵守することにより、将来にわたる安定した財政運営を堅持してまいる考えであります。

（猪苗代湖の水環境保全対策について）

次に、猪苗代湖の水環境保全対策について申し上げます。

ます。

猪苗代湖の水質は、環境省が毎年公表しております「全国の湖沼水質ランキング」において、平成20年度には3年ぶりに第2位となりましたが、先月に発表された、平成21年度の水質測定調査結果では、大腸菌群数が基準値を大きく上回る事となり、再びランク外となりました。

その原因としては、PHの上昇による水質の中性化、水温上昇による大腸菌群数の急増などが考えられておりますが、なお学術的な原因究明の調査研究を急ぐ必要があります。

これまでも、本町におきましては、下水道の整備、合併浄化槽の導入支援、環境にやさしい農業の推進、ビーチクリーナーによる浜辺の清掃など、猪苗代湖の水質浄化につながる施策を積極的に展開するとともに、北岸のヨシや漂着した水草を回収し、堆肥化するなどの活動を官民一体となって実施してきたところであります。

しかしながら、これらの事業活動が功を奏さない結果となったことは、大変残念なことであり、これまでの事業、活動をさらに拡大強化するとともに、新たな取り組みについても検討してゆく必要があると考えております。

言うまでもなく、猪苗代湖は県の管理する河川であり、郡山市、会津若松市などの下流域の自治体にとっては、生活、産業の面で貴重な水源となっておりますことから、猪苗代湖の水質改善の取り組みは、上流域

に位置する本町のみならず、県及び関係市町村の共通の課題として広域的に展開する必要があります。

こうしたことから、県当局に対しては、水質悪化の原因究明と抜本的な対策の研究、財政支援等を機会あるごとに要望しておりますが、県におきましては、今般「猪苗代湖及び裏磐梯湖沼水環境保全推進計画」の改訂作業を進めており、猪苗代湖の水質悪化を喫緊の課題と位置付け、平成23年度から平成26年度までの4年間の総合的かつ計画的な水環境保全対策を策定し、推進することとしております。

本町としましても、県の計画との整合性を保ちながら、これまでの独自の対策をさらに強化することとし、特に北岸のヨシの刈り取りについては機械化による拡大を図ることや、翁島のカワウの糞害対策を講じるなど、日本一の水質を取り戻すことを大きな使命として、可能な限りの取り組みを推進してまいり所存であります。

（猪苗代町立病院の運営状況について）

平成22年度上半期の町立病院の運営状況について申し上げます。

昨年11月より新しい町立病院での運営となり、指定管理者の基幹病院との連携も一層強化され、町民の期待に応えられるよう努めてきたところであります。

そのため、患者の来院状況は、前年度同期と比較しますと、外来延数が103.8%、入院延数が181.3%と順調に推移しているところでございます。

また、猪苗代町病院事業経営改革プランの平成２２年度目標値と上半期実績を比較しますと、１日あたり外来患者数は６４．０人に対し６５．４人、１日あたり入院患者数は２７．０人に対し４４．４人、病床利用率は４１．５％に対し６８．３％となり、目標値を達成する成果を出しているところでございます。

今後も病院事業の管理運営にあたりましては、指定管理者制度の本旨を活かしながら、公立病院としての機能を発揮するよう努めてまいり所存であります。

（農業情勢について）

次に、農業情勢について申し上げます。

水稻の生産調整につきましては、本年度本町に配分されました生産目標数量１２，２６２トンに対し、生産量は１２，１６９トンとなり、達成率９９．２４％の配分生産目標数量内でありましたので、目標を達成することができました。

これもひとえに、農家の方々のご理解とご協力、更には集落営農体制の賜物であり、改めて感謝申し上げます次第であります。

さて、本年の水稻収穫状況であります。５月下旬から６月初旬までの低温に加え、夏場の記録的な猛暑と夜間においても高い気温が続いたことから、「白^{しろ}未熟粒^{みじゅくりゅう}」等の高温障害が多く発生し、全国平均の作況

指数が 98 と、昨年に続いて「やや不良」となったのに対し、会津地域におきましては猛暑による被害が少なく、生育も順調に推移したことから、昨年を 2 ポイント上回る 102 の「やや良」となったところであります。

また、1 等米比率については、会津地域全体では、倒伏等の影響によりすべての品種の平均で 80.2%であったのに対し、本町においては、高温障害や倒伏等もほとんどなかったことから、昨년을約 6 ポイント上回る 96.5%となったところであり、安堵しているところであります。

しかし、米の需要が引き続いて減少するなか、全国的な米の供給過剰、いわゆる米余りの状況は依然として続いており、また、今年から新たな制度としてスタートした「戸別所得補償制度」により、米の生産に伴う恒常的な赤字補てんの定額部分と価格変動部分の交付金を支払うこととしたため、生産者米価が大幅に下落しております。

このことは、水稻を中心とする大規模農家にとっては大きな減収になることが予測されますので、本町では、水稻の規模拡大を目指す認定農業者に対して、水田の借地料の一部を助成する「水田農業構造改革支援事業」の対象者を全農業者へ拡充することで農業への意欲の減退を防止、経営支援をしてまいりたいと考え

ております。

また、国は、農業経営の安定と食料自給率の維持向上を図るため、来年度は戸別所得補償制度を畑作物にまで拡大することにしており、米に加えて、麦、大豆、そば等にも戸別所得補償交付金が支払われることとなります。

本町におきましても、国の新たな戸別所得補償制度のもと、不作地の解消による農地の有効利用と農産物の収穫確保と販売によって農家所得の向上、町内食料自給率向上に結び付くよう、取り組みを進めてまいり所存であります。

（有害鳥獣駆除について）

次に、有害鳥獣駆除について申し上げます。

本年は、クマの餌となるドングリの実がナラ枯れ等により減少していることなどで、山沿いの農地のみならず住宅地まで出没するなど、今までにない広範囲に被害等が広がっております。また、ハクビシン、サル等による農作物への被害も本年は特に多く発生するなど、大変苦慮したところでありますが、地域住民、有害鳥獣駆除隊の活動などにより被害を最小限に食い止めることができました。これまでの捕獲状況は、クマを12頭、ハクビシンは17頭と昨年を大きく上回っており、駆除隊の出動回数についても例年に比較して

非常に多い状況となりました。

このような中、鳥獣による被害防止につきましては、「会津北部地域鳥獣害防止広域協議会」と共同で策定した「鳥獣被害防止計画」や「ニホンザル保護管理計画」等に基づいて行っておりますが、被害防止・駆除については、有害鳥獣駆除隊の恒常的な負担が大きくなっておりますので、本年度は駆除隊員の身分や報酬、駆除隊の活動への支援について改善するとともに、来年度は「自分の農地は自分で守る。」ことを基本として、被害農家に対しては、様々な被害防止方法の提案と実証実験、多方面からの技術支援等を行ってまいりたいと考えております。

（雇用情勢について）

次に、雇用情勢について申し上げます。

今年8月以降のアメリカの「ドル安」政策による「円高」が国内の株安を招き、景気好転の兆しが見えず、更には雇用問題にも影響を及ぼしている状況にあります。

このような状況の中、個人事業者並びに中小企業の置かれている現状は、依然として厳しい状況にあります。

平成22年9月の月間有効求人倍率は、全国の0.55、福島県内の0.45に対し、会津若松管内は0.52となり、依然低水準ではありますが、前年比では、

0.12ポイントと7ヶ月連続して上昇しております。

会津若松管内の有効求人倍率が0.5台となるのは、平成20年11月以来、22ヶ月ぶりであり、この要因は季節的雇用とサービス業等の求人が増加したものであります。

県は、雇用状況が特に厳しい会津地域における雇用機会の増大を図るために策定した、「福島県会津地域雇用開発計画」が、10月1日付で国からの同意が得られたことから、地域の特性に応じた魅力ある雇用機会の創出を通じて、地域内の求職者に良好な雇用の場を提供し、雇用構造の改善を図るための施策を推進していくこととしております。

本町としては、「無料職業紹介所」を窓口として、町内の求人者に対する雇用の確保に向けて、求人開拓等に取り組んでまいります。

特に、新卒者の就職状況は例年になく厳しい状況になっておりますので、本年度から実施しております、「猪苗代町新規学卒者等就職支援奨励金交付事業」等を活用しながら雇用の確保に努めているところでありますが、前期の交付実績は、3事業所5件であり、内訳は、個人事業者1件、社会福祉法人1件、観光事業者1件と当初の予想を大きく下回っております。

制度の周知につきましては、チラシ配布並びに商工会会報への掲載等を実施すると共に、主な事業者に対しては、直接、事業案内を行いながら周知してまいりましたが、残念ながら「交付対象要件」を満たすことが困難であることから、申請件数が少なかったもので

あり、今後は、要件の緩和も含め、事業の趣旨である「若年層への就職促進及び早期離職者の再就職支援」の目的が図られるよう、検討してまいります。

（企業誘致について）

次に、企業誘致について申し上げます。

企業誘致に際しては、企業からの要望等に迅速に対応することが求められておりますので、それぞれの企業の要望に応じた「プロジェクトチーム」を編成し、対処しております。

現在、進出希望企業と、このプロジェクトチームによる現地調査、事業計画等の協議を進めているところであります。

今後は、相互訪問を通して、本町の誘致に対する熱意と誠意を伝えて、誘致が実現できるよう努力してまいります。

さらには、本町の恵まれた自然環境の一つである、「豊富な水資源」をセールポイントとして、さまざまなルートを通じて、積極的に誘致活動を展開してまいります。

（観光情勢について）

次に、観光情勢について申し上げます。

本年度の観光事業については、「磐梯山周辺観光推進連絡協議会」や「磐梯山ジオパーク協議会」など、磐梯山周辺の3町村が連携して磐梯山登山マップの作製やジオパークパンフレットを作成して、全世帯へ配布

するなどの事業を展開しております。

さらには、町観光協会との連携事業のほかに、広域的な観光事業が必要なことから、会津１７市町村で構成する「極上の会津プロジェクト協議会」の他、「会津・米沢観光圏事業」など広域的な観光事業に参加して、首都圏や仙台周辺に向けた観光ＰＲや磐梯山を一周する「ぐるっと磐梯山号」の運行を通して観光誘客に努めているところであります。

「極上の会津プロジェクト協議会」においては、本年度が５ヶ年事業の最終年度となることから、現在、平成２３年度からの第２期事業に向けた検討を進めているところであります。

また、本町は、従来から教育旅行の誘致にも積極的に取り組んできましたが、本年１０月には、台湾の教育旅行視察団が本町を訪れましたので、教育関係者、観光事業者との懇談を通して、猪苗代町の魅力、おもてなしの心を伝えたところであります。

今後、台湾のみならず、韓国、中国などからの教育旅行の受入を県観光物産交流協会と連携を密にしながら積極的に取り組んでまいります。

町観光協会においては、第３種旅行業の取得により、自ら旅行商品を販売することが可能となりましたので、その第１弾として、着地型旅行商品である、猪苗代駅を発着とした軽便バスによる「日帰り、ぽけっとツアー」の販売を実施しているところであります。これらにより、観光協会の自立への道筋ができてきましたので、今後とも、適切な助言と事業支援を行ってまいります。

所存であります。

さらに、昨年に引き続き実施しております 20%プレミアム付き「猪苗代観光商品券」いわゆる「いなチケ」の販売については、2年目を迎え、利用者からも好評でありましたので、先月から首都圏を中心に先行販売を開始しており、好調な出だしで推移しているとの報告を受けております。昨シーズンの本町スキー場への入込客数は、「いなチケ」効果により、前年対比8.6%増となったことから今シーズンも「いなチケ」効果に期待するとともに、各スキー場においては、「おもてなしの心」で対応していただきたいと願っているところであります。

（磐梯山憲章・ジオパークについて）

次に、磐梯山憲章と磐梯山ジオパークについて申し上げます。

「磐梯山ジオパーク」については、本年3月に発足した「磐梯山ジオパーク推進協議会」の一員として、日本ジオパーク委員会への申請、そして世界ジオパークの地域認定を目指して関係機関と連携して事業をすすめております。

本年は、「磐梯山ジオパークフォーラム」の開催、「磐梯山ジオパーク構想」のパンフレットとシンボルマークの募集チラシを全世帯に配布したところであり、今後もさまざまな機会を通じて町民の皆様に「ジオパーク」について周知してまいります。

ジオパーク認定に際しては、「地域住民への周知と理

解」の合意形成が重要となってまいります。

磐梯山を囲む、猪苗代町・磐梯町・北塩原村は、磐梯山の素晴らしい自然の保全と適正な利用に努める目的で「磐梯山憲章」を本年9月21日に制定・宣言したところであり、「磐梯山憲章」の制定はジオパーク認定における地域住民との取り組みの一つであり、重要な意味をもつものであります。

本年度は、「磐梯山登山マップ」へ憲章文を入れて、登山客に周知すると共に、町内各世帯に憲章文を配布して、制定の趣旨の周知に努めたところであります。

今後は、3町村が各登山口への憲章文看板の設置をして、登山客に憲章制定の趣旨を周知してまいります。

（猪苗代町こども園の進捗状況について）

次に、町こども園の進捗状況について申し上げます。

川東地区こども園の整備に向けて、7月16日第4回猪苗代町議会臨時会においてご議決頂きました、用地取得、敷地の造成計画設計業務は完了し、幼稚園舎の設計業務及び敷地の造成工事は、来年3月末の完成に向けて、それぞれ順調に進捗しているところであります。

また、11月上旬には、山潟地区、月輪地区、川桁地区、長瀬地区、吾妻地区の幼稚園・保育所の保護者、地区住民及び関係区長さんに対して、第2回目の説明会を開催いたしました。

説明の内容は、こども園の施設整備計画の概要と管理運営計画(案)等を中心にご説明を申し上げ、概ね町

の考え方についてご理解を頂いたものと認識いたしております。

出席者からは、保育料金、送迎バスの運行地区、給食費の負担額、施設の定員と幼稚園教諭・保育士の配置、支援センターの業務内容、工事期間中の安全対策、廃止となる施設の利用計画等に質問やご意見、ご要望を頂きました。

これらのご意見やご要望につきましては、こども園の管理運営計画や新たに制定する「こども園条例」の中で、十分に検討しながら反映させて、よりよい施設整備を進めてまいる所存であります。

（提出議案）

最後に、本定例会に提出いたしました議案について申し上げます。

提出いたしました案件は、
平成22年度補正予算案件が12件、
条例の一部改正案件が1件
条例の制定案件が1件
公社造林契約の変更案件が1件
広域圏整備組合規約の変更案件が1件
の計16件であります。

各議案の細部につきましては、それぞれ所管の課長に説明いたさせますので、慎重にご審議のうえ、速やかなご議決を賜りますようお願い申し上げます。

どうぞよろしくお願いいたします。

以 上